



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6177 URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループCFO (氏名) 廣瀬 光伸 (TEL) 03-6302-0561
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	609	—	△49	—	△77	—	△51	—
27年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △51百万円(—%) 27年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△7.76	—
27年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成28年12月期から行っているため、平成27年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,376	1,078	45.3
27年12月期	2,688	1,129	42.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,076百万円 27年12月期 1,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、該当理由などは、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) スタジオむらい株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	6,798,000株	27年12月期	6,798,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	200,000株	27年12月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	6,598,000株	27年12月期1Q	一株

(注) 当社は成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、該当理由などは、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益の改善傾向など総じて回復基調にあるものの、株安や円高に伴う減益リスクなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取りまくスマートフォン市場はキャリアの端末販売数が前年実績を下回る一方で(注1)、インターネット広告市場の事業環境は引き続き伸長しております。4媒体(テレビ、新聞、雑誌、ラジオ)の広告費が伸び悩むのに対し、インターネット広告費は平成18年から直近の平成28年2月(確報値)まで一貫して増加を続けております(注2)。

このような環境の下、「You are my friend.」の経営理念のもと、ユーザーの皆様に対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ためのメディアとして、媒体価値の向上とともにユーザーとの関係構築を推進してまいりました。また、昨年12月に発覚した元役員の不祥事に起因するAppBankブランドのイメージの悪化に関しましては、当第1四半期連結累計期間を通じて一貫して信頼回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高609,780千円、営業損失49,727千円、経常損失77,470千円、親会社株主に帰属する四半期純損失51,177千円となりました。

(注1) 出所：一般社団法人 電子情報技術産業協会統計資料

(注2) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

動画配信の分野では、YouTubeやニコニコ動画におけるAppBankのチャンネル・ネットワークが合計で300万人以上の登録、アプリのダウンロードは累計3,300万ダウンロードを達成するなど、当社が保有するトラフィックは順調に推移しております。イベントにつきましてもニコニコ生放送にて「AppBankゲーム祭り」を1～3月に開催、また2月沖縄、3月福島にて「AppBank JAPANツアー」を開催するなど多くの皆さまにお楽しみいただきました。

スマートフォン広告市場の拡大に伴い、「AppBank.net」を中核とした自社媒体における広告収入は堅調に推移しておりますが、昨年12月に発覚した不正送金事案の影響により、一部クライアントからの広告発注の差し控えが生まれました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は237,242千円、セグメント損失(営業損失)は27,330千円となりました。

なお、メディア事業セグメントにおきまして、平成28年1月19日付で連結子会社であるスタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅しております。

(ストア事業)

実店舗及びEコマースサイト運営の双方で、動画チャンネルを始めとした自社媒体群を通じてユーザーの皆様アイテムの魅力を伝え、購買体験に結び付けるという戦略を継続しております。

店舗事業では、当第1四半期累計期間において、「AppBank Store ららぽーと新三郷」、「AppBank Store イオンモール与野」および「AppBank Store イオンモール堺鉄砲町」をオープン致しました。

Eコマースサイト運営では、従来のスマートフォン向け商材に加え、ライフスタイルグッズなどの新規商材の取扱いを開始しております。しかしながら、スマートフォン市場における端末販売数低迷の影響、および不正送金事案の影響による新規入会の伸び悩みなどにより、売上・利益ともに低調に推移しました。なお、Eコマースの会員数は、平成28年3月31日現在319千人となりました。

以上の結果、セグメント合計では、売上高は385,853千円、セグメント損失(営業損失)は27,316千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,376,125千円となり、前連結会計年度末に比べ311,927千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が231,169千円減少、「売掛金」が123,441千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,297,454千円となり、前連結会計年度末に比べ260,749千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が43,579千円減少、「未払法人税等」が204,260千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,078,671千円となり、前連結会計年度末に比べ51,177千円減少いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純損失」を51,177千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、当社のビジネス環境において収益モデルに影響を与える事象が生じており、そのため今後の業績の見通しは未確定要素が多く、合理的な業績予想の算定を行うことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、スタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,935	1,779,766
売掛金	326,436	202,995
商品	92,530	86,033
その他	55,363	90,562
流動資産合計	2,485,266	2,159,356
固定資産		
有形固定資産	73,311	65,141
無形固定資産	7,786	7,559
投資その他の資産		
長期未収入金	148,691	148,691
その他	121,687	144,067
貸倒引当金	△148,691	△148,691
投資その他の資産合計	121,687	144,067
固定資産合計	202,786	216,769
資産合計	2,688,053	2,376,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,609	124,029
1年内返済予定の長期借入金	300,677	306,782
資産除去債務	—	6,024
未払法人税等	229,163	24,902
その他	238,590	157,601
流動負債合計	936,040	619,339
固定負債		
長期借入金	592,533	651,651
資産除去債務	29,630	26,464
固定負債合計	622,163	678,115
負債合計	1,558,203	1,297,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	289,320	289,320
利益剰余金	746,708	695,530
自己株式	△7,800	△7,800
株主資本合計	1,128,078	1,076,900
新株予約権	1,771	1,771
純資産合計	1,129,849	1,078,671
負債純資産合計	2,688,053	2,376,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	609,780
売上原価	399,815
売上総利益	209,965
販売費及び一般管理費合計	259,692
営業損失(△)	△49,727
営業外収益	
受取利息	154
為替差益	819
役員報酬返納額	1,110
雑収入	530
営業外収益合計	2,613
営業外費用	
支払利息	2,573
過年度決算訂正関連費用	27,528
雑損失	255
営業外費用合計	30,357
経常損失(△)	△77,470
特別損失	
減損損失	19,179
特別損失合計	19,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,650
法人税、住民税及び事業税	854
法人税等調整額	△46,327
法人税等合計	△45,472
四半期純損失(△)	△51,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,177

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△51,177
四半期包括利益	△51,177
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	230,778	379,001	609,780	-	609,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,463	6,852	13,315	△13,315	-
計	237,242	385,853	623,096	△13,315	609,780
セグメント損失(△)	△27,330	△27,316	△54,647	4,920	△49,727

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額4,920千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ストア事業」において、移転に伴い閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,179千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。